

日 時	令和4年11月10日(木) 11:00~11:20 第15回経営会議								
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、総務局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、栄区長								
欠席者	大久保副市長、技監、政策局長、財政局長、政策局政策調整担当理事								
議 題	1 今後の中学校給食の在り方(方向性)【教育委員会事務局】								
議 事 要 旨	<p><b>【論点】</b></p> <p>①横浜市中期計画2022~2025(素案)に示すとおり、「今後の中学校給食の在り方(方向性)」を定める。</p> <p>②デリバリー方式で令和7年度末までに全員に供給できる体制を確保するために、産業振興センターを工場建設の候補地として、地元調整を進める。</p> <p><b>【説明要旨】</b></p> <p>1 「今後の中学校給食の在り方(方向性)」の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全生徒・教職員分の供給体制の目途が立ったので、供給体制の確保が完了する令和8年度から、中学校給食の利用を「選択制」から「原則」に移行する。</li> <li>・ただし、生徒一人ひとりの状況に合わせた対応として、食物アレルギーや、宗教・信教上の食事制限のある場合など、様々な配慮をする必要がある生徒には、家庭弁当等の持参を依頼する。併せて、補食の持参や量の調整ができる制度・運用を検討する。</li> <li>・実施方式は、実現可能性や生徒への教育的観点に加え、長期的な財政負担の軽減、将来の生徒数の増減への対応など、様々な要因を総合的に勘案した結果、本市の現状を踏まえた最適な実施方法として、デリバリー方式を選択。</li> <li>・サウンディング調査での意見を踏まえ、副菜の献立改善や食べる時間の確保、食育の推進など、生徒に満足してもらえる給食の提供を目指し「新しい横浜の中学校給食(仮称)」を実現するための検討・準備を進める。</li> </ul> <p>2 土地の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サウンディング調査結果を踏まえると、デリバリー方式で全生徒・教職員約83,000食の供給体制を確保するためには、市有地を活用して最大40,000食の工場を民間企業に新設してもらう必要がある。</li> <li>・5,000㎡以上の市有地の活用可能性を精査し、「用途上の制約」「施設の利用状況」等を考慮した結果、候補地として金沢区の産業振興センターを選定した。今後、活用に向けて地元調整等を進める。</li> </ul> <p>3 今後のスケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>市内工場整備の候補地について方針決定</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>事業者公募・決定</td> </tr> <tr> <td>令和6~7年度</td> <td>工場新設等準備期間(2年)</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>新たな契約による給食提供開始</td> </tr> </table>	令和4年度	市内工場整備の候補地について方針決定	令和5年度	事業者公募・決定	令和6~7年度	工場新設等準備期間(2年)	令和8年度	新たな契約による給食提供開始
令和4年度	市内工場整備の候補地について方針決定								
令和5年度	事業者公募・決定								
令和6~7年度	工場新設等準備期間(2年)								
令和8年度	新たな契約による給食提供開始								

**【主な意見等】**

- ・工場建設の候補地の検討にあたっては、配送トラックの往来が多いことや匂いの問題等から、用途地域を転換して廃校跡地等を活用するのはハードルが高いと考える。面積等の要件も踏まえると、候補地の選定は妥当と考える。

**【結論】**

主な意見を踏まえつつ、局案について了承。